



2024年9月10日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野英介
(コード番号: 2195 東証グロース)
問合せ先責任者 代表取締役社長 兼 CIOO 末次貴英
T E L (075) 277-0378 (代表)

アミタグループ、マレーシアでの資源循環・脱炭素化支援の事業拡大を目指し
現地企業と基本合意書締結のお知らせ
～未利用バイオマス資源の利活用事業の事業性調査・開発を加速～

2024年9月2日、当社グループの海外事業統括会社である AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD. (以下、ACD) は、マレーシア政府系企業である UEM Lestra Berhad の子会社で、再生可能エネルギー関連の事業を行う Cenergi SEA Berhad (以下、Cenergi 社) と「戦略的業務提携に関する基本合意書」を締結しました。

本合意に基づき、両社は共同で、マレーシア国内における未利用バイオマス資源の利活用事業に関する事業性調査及び事業モデル開発を行います。具体的には、パーム油の製造工程で排出される empty fruit bunch (パーム椰子房から果実を取り出した後に残る繊維状の房 (以下、EFB)) 等を代替燃料として、マレーシア現地企業や日本国内に供給する事業モデルを検討します。これにより、ACD とナザグループによる合弁会社の AMITA BERJAYA SDN. BHD. (<https://amitaberjaya.com.my/>) が同国において展開する 100%再資源化事業の拡大に寄与するとともに、石炭などの天然資源からバイオマス資源へとエネルギー転換を促し、顧客企業における脱炭素化支援を目指します。



1. 本合意の概要

事業性調査を進めるにあたり ACD は、マレーシアでバイオマスを含む再生可能エネルギー事業等を行う Cenergi 社との基本合意を締結しました。Cenergi 社は、パーム油生産企業との連携などを通じて、パーム搾油工場で排出される廃液からメタンガスを回収・発電する事業を展開し、本事業はマレーシア国内で 12.8%の最大シェアを占めています。

ACD と Cenergi 社は本合意に基づき、初期検討事業として、EFB を化石燃料の代替として活用する事業に関する事業性調査および事業モデルの開発を行います。バイオマス燃料の世界的な市場規模は、近年の再生可能エネルギーに対するニーズの高まりも後押しし、2024 年には約 1,760 億米ドル、2030 年には約 2,440 億米ドルに達すると予測されています。ACD は、石炭などの天然資源の利用からバイオマス資源を活用した代替燃料へとエネルギー転換を促し、企業の脱炭素化を推進します。

<取り組み内容>

- ・ EFB をはじめとする未利用バイオマス資源に関する市場性調査
- ・ EFB ブリケット（固形燃料）製造工場の共同出資に関する調査・検討

<Cenergi 社の詳細>

| | |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名 | Cenergi SEA Berhad |
| 所在地 | Level 4, Block E, Dataran PHB Saujana Resort, Section U2, 40150 Shah Alam, Selangor, Malaysia |
| 主な事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー(バイオガス、バイオマス、ソーラー、小水力) ・ 省エネ化(教育機関や商業施設のエネルギーマネジメント) ・ 新規事業開発(再生可能エネルギー認証、カーボンクレジットなど) |
| 代表者 | CEO Hairol Azizi Tajudin |
| 創業 | 2008 年 |
| 資本金 | 203,936,900 リンギット (4708 万 9030.21 米ドル) |
| URL | https://www.cenergi-sea.com/ |

※（1 リンギット=0.2309 米ドル 2024 年 9 月 9 日時点のレートにて換算）

（1 米ドル=142.80 円 2024 年 9 月 9 日時点のレートにて換算）

2. 背景

マレーシア政府は 2050 年までの脱炭素化を目標に掲げ、第 12 次マレーシア計画では、2030 年までに 2005 年比で 45%の温室効果ガス排出量削減を目指しています。実現に向けた「エネルギー転換ロードマップ」では、6 つの重点分野の一つにバイオエネルギーを定め、2050 年までにバイオ燃料の生産可能容量を 35 億リットルまで、バイオマスおよびバイオガス発電容量を 1.4 ギガワットまで増量する目標を掲げています。また、周辺国のシンガポールでは 2019 年に、タイでは 2025 年に炭素税の導入が決定され、マレーシアにおいても今後 2030 年までを目途に、導入が進むといわれています。

現地企業の脱炭素化が重要課題になるとともに、パーム油の生産量で世界第 2 位を誇るマレーシアでは、副産物である EFB が年間約 1,900 万トン発生しており（世界 1 位：インドネシア）、

その多くが、素材の硬さや成分の問題により、未利用・低利用のまま農園に放置されています。

ACD は、マレーシアにおける企業の脱炭素化およびバイオマス燃料の需要拡大と EFB の大量発生という背景を踏まえ、EFB をはじめとする未利用バイオマス資源の包括的な利活用事業の事業性調査・開発に取り組みます。

3. 今後の展望

2～3年以内を目途に、マレーシアで未利用バイオマス資源の包括的な利活用事業の確立を目指します。また、同国と同様の課題を抱えるインドネシアへの水平展開を視野に調査・検討を進めます。さらに、本調査・開発をきっかけに、当社グループが日本で展開する脱炭素およびサーキュラーエコノミーに向けた循環型ビジネスの創出を支援する **Cyano Project** など、持続可能な企業経営や地域運営を支援する、社会デザイン事業の海外展開を加速します。

4. ACD について

ACD は 2017 年にマレーシアで、セメント産業向けの代替原料・燃料を製造・供給する 100%再資源化事業を開始しました。2024 年 6 月からは、当社グループが日本で開発・展開を進める MEGURU STATION®（互助共助コミュニティ型資源回収ステーション）の実証実験を現地大学と共同で開始しています。

5. 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響は軽微です。

以 上

■関連リリース

2024 年 2 月 8 日

[アマタ HD、マレーシア子会社を AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD. へと社名変更し、海外統括会社として新たに事業開始](#)

2024 年 6 月 10 日

[アマタグループ、マレーシアで海外初の MEGURU STATION®の実証を開始](#)

2024 年 8 月 13 日

[アマタグループ、インドネシアでの 100%再資源化事業の本格展開を決定](#)